# ポリテクセンターで製作・実施可能な 簡易耐力壁モデル実験装置の開発

中村 康一・川原 容司 徳島センター(徳島職業能力開発促進センター) 智幸・栗秋 良太 中脇

#### 1. はじめに

徳島センター (徳島職業能力開発促進センター) (以下ポリテクセンター徳島とする) にて、現在、実 施されている居住系の離職者訓練は、住宅リフォー ム技術科とCAD製図科,在職者訓練は,在来木造住 宅の構造設計に関連したコースなどがある。平成18 年に国土交通省が「改正耐震診断促進法」を施行し、 既存建築物の耐震化率を平成15年の75%から平成27 年までに90%に改善することを目標としている。ま た. 徳島県においても自治体が耐震診断・耐震補強 の促進制度を設けている。

そうした背景のもと、離職者訓練および在職者訓 練において木造住宅の耐震診断・耐震補強技術の内 容の充実が求められている。現在, 木造住宅耐震化 の中心は,「耐力壁」である。耐力壁を正しく設置し, 正しく施工することが地震に強い木造住宅につなが る。訓練生および受講生に対して、耐力壁の施工は、 教室での講義や実習を通して正しい施工法を教える ことができるが、間違った施工では、どのような問 題があるのか、正しい施工法の要点はどこにあるの か、耐力壁が荷重を受けた際にどのような挙動をす るのか、破壊モードはどのようなものになるかなど、 耐力壁の載加実験を見ることによって、理解を深め ることができると考えられる。

しかし、ポリテクセンターでは、本格的な耐力壁 実験装置の設置、および教材費や設備機器等の予算 は厳しく, 耐力壁載加実験を実施することは困難で

ある。

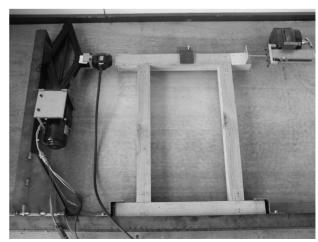
そこで、今年度、ポリテクセンター徳島の居住系、 機械系, 電気電子系の指導員が協力し, ポリテクセ ンターにて製作・実施可能な教材として「簡易耐力 壁モデル実験装置 | の開発を行った。この実験装置 は、実験データの収集が目的ではなく、あくまで訓 練生や受講生に、耐力壁を載加したときの挙動の観 察や破壊モードの考察などを促すものである。

本報告では、実験装置の構成と実験の様子の紹介、 期待される訓練効果についての考察を報告する。

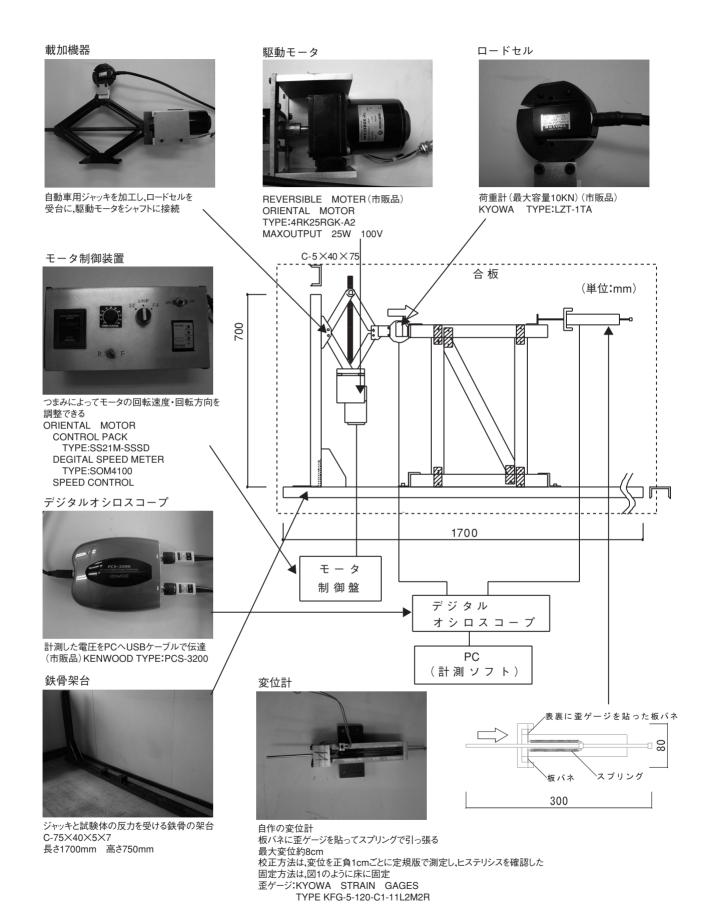
#### 2. 実験装置の構成

簡易耐力壁モデル実験装置の全体像を図1、構成 を図2に示す。

合板上の鉄骨架台に、試験体、載加機器、変位計 を設置し, 試験は, 床と水平に行う。



簡易耐力壁モデル実験装置全体像



#### 図2 機器構成図

1/2008 3

載加機器の加工, モータ制御装置, 変位計, 鉄骨 架台の製作を機械系の指導員が行い、デジタルオシ ロスコープの選定, 計測ソフトの使用法を電気電子 系の指導員からアドバイスを受けた。全体の組み立 て,調整,試験方法の考案,試験体の製作は、居住 系の指導員が行った。

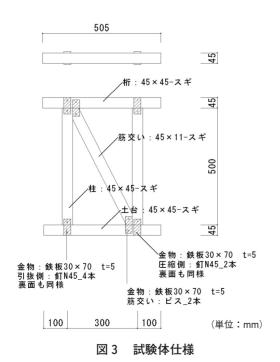
製作コストは、デジタルオシロスコープが約11万 円. ロードセルが約6万円。駆動モータと制御盤は、 機械系所有のものを借用している(新規で購入した 場合は、駆動モータが8.000円、モータ制御盤が1.000 円程度)。その他の部分に関しては、廃材を利用して 製作した。

#### 3. 実験

製作した実験装置を用い、「筋交い耐力壁モデル」、 「合板耐力壁モデル」,「筋交い+合板耐力壁モデル」 の実験を行った。本報告では、その中で「筋交い耐 力壁モデル」と「合板耐力壁モデル」の実験を紹介 する。

#### (1) 試験体

試験体の詳細を、図3に示す。試験体は、入手で きる材料と加工性を考慮し、高さを実物の約1/5、幅 を約1/3、部材は約1/2の大きさでモデル化した。



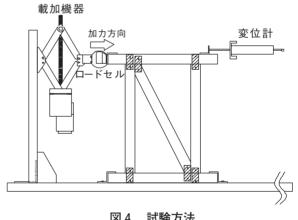
材料はアビリティ訓練で発生した廃材を再利用し ている。土台、桁、柱は、45mm×45mm、筋交いは、 45mm×11mmのスギを使用している(図3)。部材 の寸法は、予備実験を行い、駆動モータのトルク性 能から断面寸法を決定している。

柱頭柱脚接合部は、厚さ5mmの鉄板と釘N45を2 本打ちとし、筋交い接合部は厚さ5mmの鉄板と木ね じを使用している (図3)。

試験体数は、耐力のばらつきがあることが予想さ れたので3体とし、今回の実験では、意図的に試験 体1の筋交いの中央部に抜け節があるものを使用し た。

#### (2) 実験方法

図4に示すように、試験体の桁を矢印方向に載加 機器(駆動モータを取り付けたジャッキ)で加力し、 桁の水平変位を変位計で測定する。加力は、矢印の 一方向のみで、桁上に取り付けた変位測定用のL型 プレートが変位計と接触するまでとし、約5mm/sec の速度で加力した。



試験方法 図 4

ロードセルと変位計から送られてくる電圧を、デ ジタルオシロスコープとデジタルオシロスコープ付 属測定ソフトにより荷重と変位データに変換し,荷 重と変位の関係を表計算ソフト (Excel) を用いてグ ラフ化した。

#### (3) 実験結果

図5に3試験体の荷重―変位曲線を示す。

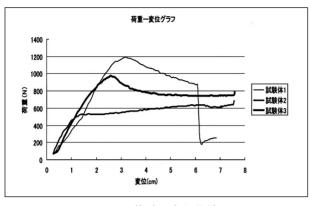
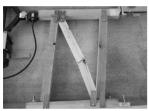


図 5 荷重-変位曲線

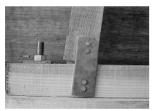
図6~8に3試験体の実験後の写真を示す。



▲全体



▲筋交い部



▲引抜側柱脚



▲引抜側柱頭

図6 試験体1



▲全体



▲筋交い部



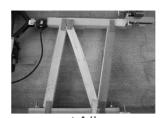
▲引抜側柱脚

1/2008

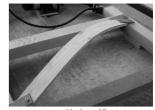


▲圧縮側柱脚部

図 7 試験体 2



▲全体



▲筋交い部



▲引抜側柱脚



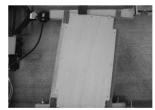
▲引抜側柱脚部

図 8 試験体 3

試験体1は、最大耐力は約1.2kNで試験体2の約1kN,試験体3の0.6kNと比べて最も大きいが、変位6cm当たりで筋交いが節部で座屈して急激に耐力が低下している。脆性的な破壊を避けるためには、筋交いに使用する木材には、欠陥(節など)を避ける必要があることがわかる。試験体2と試験体3は、変位計の最大値まで加力しても筋交いは座屈破壊せず非常に粘り強い挙動を示した。

以上の実験結果から、耐力壁に荷重を加えること による変形モード、部材や接合部への力の加わり方、 破壊モードが観察できた。

また、参考として図9に、合板耐力壁モデル試験 体の実験後の写真も示す。



▲全体



▲引抜側柱脚



5

▲パンチングアウト

図9 実験後の合板耐力壁試験体

#### 4. 期待される訓練効果

今回の実験には、以下のような訓練効果があると 考えられる。

- ① 耐力壁の破壊モードを推測する能力が身につくことによって、施工の要点がわかる
- ② 使用する木材の欠陥による脆性破壊を予測できる
- ③ 顧客に耐震補強の効果を経験をもとに説明できる

さらに、耐力壁の仕様を変更した実験をすること により、以下のような訓練効果があると考えられる。

- ④ 金物補強の重要性がわかる
- ⑤ 耐力壁の仕様の違いによる荷重—変位関係が わかる
- ⑥ 荷重─変位関係を理解することにより、壁倍率の算出方法の仕組みを知ることができる

#### 5. おわりに

今回,実験装置を用いて耐力壁実験を行ったが, 荷重計と変位計の位置や試験体の仕様は自由に変更 できる簡易実験装置という高い自由度を生かして, 水平構面や2階建てに見立てた試験体モデル,さら に立体架構モデルの載加実験に応用可能できる可能 性がある。今後は,構造設計の中で注意しなければ ならないポイント(梁上耐力壁の剛性低下,水平構 面の役割,偏心など)がわかる実験に活用していき たいと考えている。

簡易耐力壁モデル実験装置の開発を通して, 誌面に書き表せない数多くの試行錯誤や新たに発見したこと, あらためて再確認したことがあった。建築構造の研究者のことばに,「数多くの構造実験を観察する経験を積むことによって建築物がなぜどのように壊れるかを知ることは非常に重要なことである。」という一文があるが, まさに「やってみて初めてわかる」事柄が多くあることに気づいた。実験機器の製作過程においても, 歪ゲージの取り付け方や, 歪ゲージを利用した変位計の作り方, 変位計と荷重計で計測される電圧をどのようにパソコンに取り込むかなど, 通常であれば既製品やシステム化されているものを使用することが多い要素を, 一から組み立てて製作したことで, 測定装置の理論やさまざまなノウハウを習得できた。

また、ポリテクセンターが、ものづくりの技術を 主体にしている施設であり、さまざまなものづくり 能力をもつ指導員が各系に所属していることで、本 報告の実験装置のような教材開発が実現した。専門 性が異なる指導員が一致団結することでこれまでに ない発想や技術が生み出せる可能性を感じることが できたことは、この教材を開発して得られたことの 大きな成果の1つである。

#### <参考文献>

木造軸組工法住宅の許容応力度設計: (財) 日本住宅・木 材技術センター, 2002.6

木造住宅の耐震診断と補強方法: (財) 日本建築防災協会, 2004.8

#### **Books Information**



■発行所

## キャリア・カウンセリング 図新版

理論と実際、その今日的意義

### 木村 周

■広範にわたり諸理論を紹介・解説した第1部と、実践に即した具体的方法について詳説した第2部により構成 A5判/366ページ/定価 2,730円(本体2,600円) ISBN978-4-87563-218-4

社団法人 雇用問題研究会 http://www.koyoerc.or.jp

〒104-0033 東京都中央区新川1-16-14 電話 03-3523-5181 (代表) FAX 03-3523-5187

ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう おもり はんし 技術